3　経過的長期経理

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		5,752	流動負債		2,853
現金・預金	5,309		未払金	2,843	
その他	443		その他	10	
			剰余金		2,899
			経過的長期給付積立金	2,899	
資産合計		**5,752**	**負債・純資産合計**		**5,752**

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		174,211	経常収益		174,469
事業費用	172,385		事業収益	174,461	
給付金	172,384		負担金収入	11,629	
その他	1		交付金収入	20	
繰入金	1,826		その他	162,810	
			運用収入	8	
特別損失		4	特別利益		38
当期利益金		291			
合計		**174,508**	**合計**		**174,508**

㈱　当期利益金291百万円は、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令（平成27年政令第345号）第143条において準用する国家公務員共済組合法施行令（昭和33年政令第207号）第９条第３項の規定により積立金を増額して整理する。

重要な会計方針等

１．その他の財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

4　業務経理

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		5,933	流動負債		5,310
現金・預金	5,926		未払金	5,241	
その他	7		その他	69	
固定資産		1,140	固定負債		1,213
有形固定資産	207		引当金	1,213	
無形固定資産	932				
投資その他資産	0		剰余金		549
			利益剰余金	549	
資産合計		**7,073**	**負債・純資産合計**		**7,073**

㈱　有形固定資産の減価償却累計額は、143百万円である。

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		12,253	経常収益		13,211
事業費用	12,253		事業収益	4,223	
			受入金	8,960	
			その他	27	
特別損失		0			
当期利益金		958	特別利益		0
合計		**13,211**	**合計**		**13,211**

㈱　当期利益金958百万円は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第85条第２項において準用する第84条の規定により、繰越欠損金を減額し、更に残余があるため利益剰余金として整理する。

重要な会計方針等

１．固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号。以下「規則」という。）第68条の規定により、無形固定資産は、規則第69条の規定により定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産　143百万円

２．引当金の計上基準

退職給与引当金

国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）に使用される者の退職手当の支払いに充てるため、連合会に使用される者が期末において退職した場合に支給される基本額の全額を計上している。

３．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。